

事業概要説明シート

事務事業番号 30655

事務事業名	地域活性化支援センター運営事業		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	地域振興部産業振興課

根拠法令	枚方市立地域活性化支援センター条例
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	枚方市立地域活性化支援センターにおける業務(地域産業の育成及び振興を図る事業など)を円滑に行う。
対象 (誰・何を対象に)	市内事業者及び起業者
事業内容	地域活性化支援センターは、新たな事業の創出を支援するとともに地域産業の育成及び振興を図るため北大阪商工会議所に委託して「輝きプラザきらら」において、事業者及び起業者向けのセミナーやIT講習会、産学公連携フォーラム開催事業、地域産業に関する情報発信をするためのホームページ作成及び管理運営、事業者・起業者のための研修や会議等の部屋の使用許可業務、専任指導員による経営・創業・IT等の相談業務の実施。
類似事業	寝屋川市立産業振興センター「にぎわい創造館」。市内の産業振興の拠点として、事業者に総合的な活性化支援を提供する。
事業の必要性	創業支援、事業者にとって有益なセミナーの開催、IT高度化、経営相談など市内産業活性化の拠点として必要である。

コスト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.2人	1,866千円	0.6人	5,097千円	0.5人	4,000千円	
再任用職員	1.0人	3,508千円	1.0人	3,450千円	1.0人	3,471千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		5,374千円	8,547千円	7,471千円			
直接経費(B)		42,272千円	42,749千円	42,382千円			
総事業費(A+B)		47,646千円	51,296千円	49,853千円			

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金		千円	千円	千円			
府支出金		千円	千円	千円			
受益者負担 (使用料等)	10263千円	11,408千円	10,000千円				
その他		千円	千円	千円			
一般財源	37,383千円	39,888千円	39,853千円				

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	創業者支援事業、経営相談事業、各種セミナー開催、産学公連携フォーラム開催、IT講習会等	41,180千円
		千円
		千円

事務事業名	地域活性化支援センター運営事業		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	地域振興部産業振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① セミナー実施回数	回	174	121	130
	② 相談件数	回	919	843	800
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	市内産業の育成及び振興を図るため、創業者支援事業、経営相談事業、各種セミナー開催、産学公連携フォーラム開催、IT講習会等の件数・参加者数の増加。 今後も事業全体の見直しを行い内容の充実を図る。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	創業実践塾(通年で創業についての講義や実地研修を行う)の経営、市内起業家向けのインキュベートルームの貸し出しなど他市と比べて創業・起業向けの支援事業が充実している。				
特記事項	当事業は北大阪商工会議所に随意契約により委託している事業であり、平成23年度にこれまでの事業内容について精査を行い、平成24年度の仕様の見直しと事業費の削減を行った。 主な見直し内容:全ての事業における企画段階での市との協議を行う。本市他部署と重複するセミナー等の整理。事務マニュアル・危機管理マニュアルの整備。HPのリニューアル等。 今後も事業内容についての見直しと、それに伴う事業費の精査を行い、当センターにおける業務目的に沿った適正な事業の遂行について検証を行い続けることが課題である。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	業務委託により、セミナー室等使用許可業務、経営相談業務等を実施していく。			
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業自体のあり方の検討の必要性があるのでは ・チェックリストにおいて、事業内容と経費の精査を実施し、事業経費の削減可能となっているが具体策は 				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成23年度にこれまでの事業内容について精査を行い、全ての事業における企画段階での市との協議や本市他部署と重複するセミナーの整理など平成24年度の仕様の見直しと事業費の削減を行ったところではあるが、地域産業の拠点として事業者にとって有益な情報を発信し続けられるよう講座参加者、セミナーのアンケート、事業者の相談内容等を参考に事業内容と事業経費について精査し、次年度事業の計画についての検討を行う。更なる業務の充実を図る。			